

株式会社さくら都市総合研究所

主 席 員 清水 秀幸
研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

須坂市・千曲市の両

市の大規模商業施設等の誘致構想を後押ししたのは『地域未来投資促進法』であり『農村産業法』という二つの改正新法である。

本来、この二つは農振農用地に対する工場用途等への転用を条件付容認するための旧法であったが、2017年サービス業種に対しても容認拡大するため改正新法として成立したものである。

確かに、自由経済、資本主義を前提とする日本にあつては、遵法に則した手順と手続きを経て具体化する計画の実現を図るものに対して、老婆心よろしくケチをつける余地は無

いのであるが、果たして両市の計画が将来に亘って市民を幸せに満ちた未来を拓くものになり得るのか、そして、バランスある地方都市の将来の姿なのかという視点で考えた場合、一定の論評を加えるだけの価値はあるもの、と筆者は思う。

人口が減少し、高齢化が進行する時代の中で、国の方向性も地方自治体の取り組みも外延性都市構造を矯正し、都市のコンパクト化を目指すべく舵を切った矢先にも拘らず、この両市の計画は全く時代に逆行しているようにしか筆者には映らないのだ。

確かに、両市ともに一帯の開発を推進すること、雇用の創出や交流人口の増加は大きい期待できるという認識であり、加えて計画予定地を所有する個々の農家にとつては後継者も覚束無い状況下、この舞い降りた計画は救世主にも思えるかも知れない。

とはいえ、両市の唱える雇用の創出を考えたも、その認識にはいささかの錯誤を禁じ得ない。

昨年10月時点の須坂市の有効求人倍率は1・87倍、千曲市の同

倍率は1・71倍、いずれも長野県平均値(1・68倍)を凌ぐ高水準で推移している。

県全体にも言えることだが、それ以上に両市の求人倍率は高く、要は人が集まらないのである。そうした場合、巨大商業施設等が人員の募集をした時に、限られたパイの中で人を奪い合うというスパイラルが生じ、現状況だけを考慮した場合、異常な倍率が想定される。そしてまた、両市ともに昼間の流出人口の鉾先は長野市である。隣接する長野市にとつても直接的影響は免れないものと推計できる。加えて、これらの時代は消費者人口も減少する。求人の奪い合いにとどまらず、それは消費者の奪い合いにも直結するのである。(続く)

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。